

# 中川正春の永田町かわら版

2005/12/13 第245号

【編集元】民主党三重第2区総支部 衆議院議員中川正春事務所

E-mail: g03063@shugiin.go.jp

三重／〒513-0013 鈴鹿市国分町453-7 TEL:0593-73-3933/FAX:0593-74-3088

東京／〒100-8981 千代田区永田町2-2-1衆議院第一議員会館428号室 TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

## ○年金改革の原点は、一元化

議院運営委員会では、私たちの議員年金を廃止する法案についての与野党折衝が続いています。

9月の特別国会では、私たち民主党の完全廃止案に対して与党は、現在70%の税金投入を50%に下げることだけで、ごまかそうとしました。小泉さんから「民主党案が正しいから、与党は民主党の廃止案ののっていくべきだ。」と、突然の檄が飛びました。交渉担当者の目を白黒させたあわてぶりは、今思い出しても笑えてきます。

国会終了後は、断続的に私たち与野党の筆頭理事間で交渉が続いています。現在、論点の違いは、現職の議員の廃止が本物かどうかにかかっています。私たちは、現在年金で生活しているOBはともかく、現職の私達はせめても全面廃止をして、これまで積み立てた自分の資金の半分だけ本人に返還することにしよう、と言っています。与党は、現職でも在職10年以上で年金の給付権が発生している人には、制度を継続して支給が得られることにしないと党内が収まらない、と言います。

8日に開かれた議会制度改革協議会の前日の夜に、ここで再び小泉さんが「やっぱり民主党案が正しいと思うから、そのように与党は努力しろ。」と指示をしたようです。自民党の中のあわてぶりが手に取るように分かりました。今回は、自民党の幹部が官邸まで出向いて、小泉さんを与党案で説得したようです。

1月から始まる通常国会では、最終的にどのようになることやら。

もう一方で、議員年金を廃止すれば、ほとんどの国会議員は国民年金だけとなります。もし「これでは不安だ。」という議員が出てくるとすれば、それこそ、国民全体が「不安だ。」と言うのは当然のことだと理解できます。国民の年金改革でも「国民年金も含めた一元化」をすべきだという私たちの主張の原点はここにあります。

## ○アメリカの人権外交

8日、9日には、ソウルで北朝鮮の人権を回復するためのNGO大集会に招待されて参加しました。海外からの国会議員スピーチは、私とブルガリアの代表。アメリカのフリーダム・ハウスという政府系NGOがスポンサーで、政府資金の提供をしていました。韓国のノムヒョン大統領の反米、親中国政策が限界を迎えてきた。この流れを「人権」というカードを使って北朝鮮に対する太陽政策を批判するだけでなく中国をも批判する。それによって、韓国世論をアメリカに引き戻すための勢力の結集を図る。これが、今回の会議を通じてアメリカが狙ったところだと言えます。みごとに功を奏して、これまでの反北朝鮮を唱えてきた古典的右翼の人達とは違う、韓国の「新しい保守層」の結集を実現した様子を見て、アメリカのNGO活動を媒体にした新たな外交戦略に舌を巻きました。

アメリカは、人権担当大使を任命して、ブッシュの名代としてこの会議に送り込んできました。日本も、拉致問題の「救う会」や「家族会」の皆さん。脱北者問題のNGOの皆さんなどに加えて、今回始めて任命された、斎賀人権担当特使が参加をしていました。「拉致問題は、人権というユニヴァーサルな問題として取り上げ、韓国やアメリカと連携することで、解決を進めることが大切。」という民主党や私の信念が、別な意味でのアメリカの外交戦略に組み込まれたようで、複雑な気持ちになりました。ともあれ、アメリカに言われてやったにしろ、日本政府も人権特使を作って、連動させてきたことは、評価したいと思っています。後は、通常国会で、「北朝鮮人権法」を成立させることが大事な課題です。